

### 03 一般会計歳出

前年度に比べて実質約2億円の増額

平成20年度に町が支出した一般会計の総額は128億8千828万円で7億5千673万円の黒字。平成19年度決算額に比べて約7億円の減額となっていますが、前年度の公債費繰上償還※約9億円を除けば実質約2億円の増額となっています。これを性質別に見ると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が約66億円で全体の51.5%、そのうち借金を返済する公債費は約25億3千万円で、全体の19.7%となっています。また道路や公共施設の建設などの経費「投資的経費」は約21億3千万円で全体の16.6%、そのうち普通建設事業費が19年度より約3億5千万円減額の約16億8千万円で、全体の13.1%となっています。

※繰上償還…過去に借り入れた公債費(借金)を予定の償還期日より早く返済することによって、将来の公債費負担(利子)が軽減されます。

### 04 特別会計 国保と診療所の赤字が合わせて7億7,653万円

特定の事業を行うために一般会計と区分して設置されている特別会計(水道事業会計のみ企業会計)では、前年度に引き続き、国民健康保険特別会計が2億167万円、町立診療所事業特別会計が5億7千486万円の赤字を出すかたちとなり、依然として厳しい財政状況に直面しています。

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
老人保健特別会計	2億7,946万円	2億7,191万円	+755万円
後期高齢者医療特別会計	2億3,075万円	2億2,763万円	+312万円
国民健康保険特別会計	24億7,868万円	30億5,354万円	-2億0,167万円
町立診療所事業特別会計	8億0,816万円	10億0,983万円	-5億7,486万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2億9,876万円	2億6,466万円	+3,410万円
水道事業特別会計	5億8,304万円	5億6,136万円	+2,168万円

### 05 基金 町の貯金が前年度から約6億4千万円増加



法律や条例に基づいて設置される基金は、特定の目的のために活用する貯金です。普通会計では24の基金があり、20年度末残高は約132億4千837万円。また特別会計の2つの基金残高は約1千9百万円で、町の基金合計は約132億7千万円となっています。19年度は主に繰上償還に充てるために基金を取り崩しましたが、本年度は繰り上げ償還を行わなかったために基金残高が約6億4千万円増加しました。

### 06 地方債 町の借金残高約10億5千万円を解消

年度を越えて元利を償還する借入金を地方債といいます。20年度末の地方債残高は19年度から約10億5千万円を解消し、約232億円となりました。福智町の場合、償還額の一定割合が地方交付税措置されるものが多く、試算では65%近くの算入が見込まれますが、財政負担の割合も増大しています。今後は合併効果を表しながら借金を減少させなければなりません。



### 01 健全化判断比率と資金不足比率

早期健全化基準はすべてクリアも厳しい財政状況

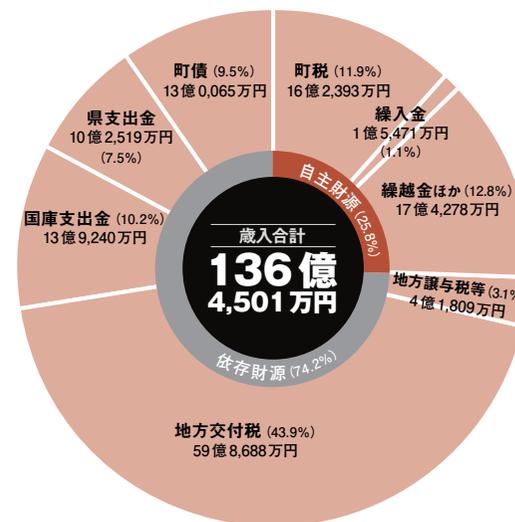
自治体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すことを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)が平成19年6月に制定されました。その中で、平成19年度決算から財政判断指標(健全化判断比率・資金不足比率)について監査委員が審査を行い、その意見を付けて議会に報告し、かつ公表することが義務付けられています。平成20年度決算に基づいて算定された福智町の健全化判断比率および資金不足比率は、下の表のとおりです。すべて早期健全化基準を下回っていますが、福智町の財政が厳しい状況であることに変わりはなく、今後も行財政改革の推進が求められます。

健全化判断比率	福智町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	— (△9.45%)	13.93%	20.00%
連結実質赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	— (△4.55%)	18.93%	40.00%
実質公債費比率 借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率	14.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率 町が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる比率	— (△55.9%)	350.0%	—

資金不足比率	福智町	経営健全化基準	備考
資金不足比率 企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度をみる比率	— (△77.5%)	20.0%	水道企業会計での算定

※赤字が生じない場合は「—」(該当なし)で表示、参考値の黒字比率を(△)内に掲載。



### 02 一般会計歳入

町税収入が2割以下、依存財源が7割以上

町に入った昨年度の一般会計の歳入は136億4千501万円でした。その内訳は、国や県に頼った依存財源が約74.2%、町でまかなう自主財源が約25.8%となっています。しかし自主財源には全体の1.1%にあたる基金の取り崩し(約1億5千471万円)や全体の5.2%にあたる前年度からの繰越金(約7億1千406万円)が含まれているので、実際の町税などの収入は19.5%、全体の2割に満たない状況です。依存財源の中で最も多い割合を占めるのが地方交付税で59億8千688万円、歳入全体の約4割を占めています。

# 平成20年度決算報告 町の家計簿9項目をチエック

平成20年度決算が9月定例会で認定されました。歳出決算額は約129億円で歳入額に対し6億6千万円の黒字です。歳出総額は前年度に比べて約7億円の削減となっています。今後の財政運営については、歳出の無駄を更に徹底的に省き、合併特例事業等を効率的に有効活用し、財政の硬直化からの脱却を図ることが必要になると予想されます。ここで、前年度の町の家計簿と、町財政の現状および課題、運営の評価を見てみることにしましょう。